

2008 年 1 月 9 日

人間科学研究科長 殿

山本 裕子氏 博士学位申請論文審査報告書

山本 裕子氏の学位申請論文を下記の審査委員会は、人間科学研究科の委託を受け審査をしてきましたが、2007 年 12 月 5 日に審査を終了しましたので、ここにその結果をご報告します。

記

1. 申請者氏名： 山本 裕子
2. 論文題名： 教員の視点から見た高等学校における学校組織運営上の課題の検討
3. 本文

本論文の概要

(1) 研究の目的と視点

本論文は、従来型とは異なる発想に基づく教育のイノベーションを内包した新しい教育システムを持つ高校において、従来、生徒側からの視点に立って評価されていた教育システムを教員の認識の側に立って評価することを目的としたものである。これは、学校というシステムが生徒のみならず教員にとっても最適な教育環境を提供すべきであるという視点に立った研究を提起しようとするものであるからである。

本論文に関連する教育改革、或いは新しい学校モデルに関する先行研究は、1)高校教育の理念、カリキュラムの改革に関するもの、2)教育経営学の研究者たちを中心とした学校の経営システムに関するもの、3)教育社会学の研究者たちを中心とした教員組織に関するものの 3 つに分けられている。それらの研究は、それぞれ 1)の研究では生徒側に即して教育政策の評価を試みた研究が大部分であり、2)の研究では教員の中でも管理職を中心とした職務に関する学校改善を試みた研究がほとんどであり、3)の研究では教員の仕事に着目して教員文化の解明を試みた研究が多数を占めている。このような従来の研究に対比して、本論文では、① 1)の研究に対しては、教員側に着目し、② 2)の研究に対しては、管理職以外の教員の仕事に焦点をおき、③ 3)の研究に対しては、教員文化に焦点を当てるのではなく、個別の学校組織の問題を明らかにすることが目指された。

この 3 点を本論文が重視する理由は、①については、生徒だけでなく教員もまた学校組織を構成する大きな要因であり、かつ改革の成果を生徒まで届ける重要な役割を担う存在だからである。②については、日常の学校組織の機能とその職務内容を考えた場合、管理職だけでなく管理職以外の教員の役割をこそ中心に据えるべきと推察された(佐古 1999)からである。③については、学校のシステムを持つ個別の特殊性からくる課題に

ついて過度な一般化は避けるべきと考えたからである。従って、個別の学校の個別の具体性を踏まえて初めて問題点が浮かび上がってくるため、研究方法は必然的にケーススタディーとなっている。

(2) 研究対象となる高校の選択

ところで、このような前提に立って研究を進めるにあたり、研究対象となる学校を選択する必要がある。幸いなことに早稲田大学人間科学学術院の所在する地区の近隣には2つの従来校とは異なる教育システムを持つ高校が存在している。1つは総合選択制を標榜するA高校であり、もう1つは芸術系単位制高校であるB高校である。本論文は、上記のような研究を実行する上での調査と観察の対象となる学校として、上記2校を選択している。

上記2校を研究フィールドとした理由は、他にも挙げられている。それは、新しい学校システムにおいては、より多様な状況への対処が教員に求められるため、教員組織及び教員の仕事の特徴が顕在化することになり、教員の仕事に関する学校組織の制約条件を検討しやすいと想定される点である。更に、高校教育改革の生み出した新しいタイプの学校が、現場でどのように機能したかを教員の仕事という視点から検討することで、今後の新しい学校モデルの構想について示唆を得ることができると考えられる点である。

(3) 事例研究 I とその結果

I 総合選択制 A 高校のケーススタディー A高校は、全国初の総合選択制の普通科高校であり、広大なキャンパスと設備施設を持ち、生徒数2882人、教職員数222人(2001年現在)の従来校の約3倍の大規模校である。生徒は、自分自身の興味関心に合わせて自由に授業科目を選択し、カリキュラムを作成することができ(選択制)、そのために大規模校となっている。

このような大規模校であるがために犠牲になりがちな人間関係を保障するシステムとしてハウス制が採用されている。ハウス制とは、ハウスと呼ばれる独立した6つの建物によって職員室(ハウスセンター)を含めて教員、生徒ともに学校全体を6つの均質な集団に分け、これらをモール(渡り廊下)で繋ぎ、ひとつの大きな集合体になっている。つまり、従来校とは異なり、各ハウスの集合体によって、小さな学校が6つあるような状態である。このシステムにより、大きな学校としての良さとそれを補う小さな学校としての側面を合わせて実現するように企図されている。

このような教育のイノベーションをシステムとして有するA高校において、教員は従来校にはない複雑な環境のもとで職務を遂行することとなる。これに対して、本論文では、調査者が調査対象者と一時期生活を共にする参与観察型の調査法を取るとともに、教員にインタビュー調査を行い、教員の視点から、A高校の学校組織運営上の課題を明らかにすることを目的としている。

教員のインタビューデータの分析には、TOC理論(Theory of Constraints)を用い、

教員のインタビューデータをカード化し、カード同士を「原因→結果」(IF…ならば, THEN…である)となるよう論理に従って構造化することで、問題の核を同定することを試みている。

その結果として明らかになったことは、以下にまとめられる。

教員が認識していた学校組織の問題構造は、Ⅰ複雑な教育システムがもたらす多忙感とストレス、Ⅱ分断された組織のもたらす協働の困難さ(個人主義的傾向)、Ⅲ大規模な教員組織を取りまとめるためのトップダウン的経営の3群から形成され、これら3群とは独自にⅣ大学受験制度と学校理念の間のギャップがもたらすジレンマという問題が新たに追加された形を取っていた。そして、これらの問題群の根本要因としては、新しい学校システムに教員の側が不適応を示していることが示唆された。従来、学校教育の目標やビジョンを実現する教育システムを構想する際、学校が目指す教育を実現するための教育システムやカリキュラムが重視され、結果的には生徒側にのみ重点的な配慮がなされてきた。しかし、A高校における分析結果は、学校システムと教員の仕事の行われ方とが齟齬を生まないよう、教員側の働き方にも配慮した教育システムを構想する必要性があることが明確に論じられた。

(4) 事例研究Ⅱとその結果

Ⅱ芸術系単位制B高校のケーススタディー B高校は、美術科、音楽科、映像芸術科、舞台芸術科の4つの専門学科からなる全日制の単位制高校である。生徒は全県一区で募集されており、映像芸術科と舞台芸術科の設置は、公立高校においては全国で初めてとなる。生徒の在籍状況は、1学年4クラス、男子60名、女子433名の計493名、教員(常勤)は37名、非常勤講師は70名、職員は7名であった(2004年度現在)。

B高校は、他校にはない多数の芸術系の専門科目を設置しており、教員組織は専門学科別に編成されており、授業は90分単位で行われている。

このような芸術系科目のカリキュラムを特徴とする教育システムを持つB高校において、本論文では、教員組織から捉えることのできる学校組織運営上の課題を明らかにすることを目的とし、教員の仕事の時間量と内容を明らかにするワークシート調査とインタビュー調査を行っている。まずワークシートで教員の仕事の内容と時間を調査し、実際の仕事に関するデータを収集し、B高校の教員の仕事の概要を捉え、次にワークシートの記述内容をもとにインタビューを行い、ワークシートに記述された仕事内容の説明の補完と教員自身が仕事に対してどのような認識を持ち、意味づけているかという点を明らかにしている。

その結果として明らかになったことは、以下にまとめられる。

ワークシートデータを分析した結果、教員の属性(一般科目担当/芸術系専門科目担当教員)の相違によって、仕事内容と、学校組織運営上に関する課題認識の著しい差異が明らかになった。一般科目担当教員と芸術系専門科目担当教員の授業科目に対する達成度、授業時間、生徒の就職や進学との関連意識の大きな乖離を挙げることができる。

芸術系の専門科目担当教員は職務に関する満足度が高く、相対的に一般科目担当教員は満足度が低く問題意識が高かった。一般科目担当教員の問題意識の主なものとして、芸術系専門科目担当教員に比較して、その専門性が認められることが少なく、生徒の進路相談、指導の仕事が負担としてかかるために、その結果として教材研究等の授業の質を高める時間の確保の困難さが指摘されている。

(5) 本論文の評価

後期中等教育に関わる研究事例は少ない。特に後期中等教育のイノベーションに関わる新しい学校モデルの提言は少ない。このような研究分野の共通の欠点は、イノベーションの結果としての学校モデルの提言や具体的な開発事例はあっても、それらの評価に関わる研究の少なさである。当該の研究は、まさにこの新しい学校モデルの評価に焦点が当てられている。

従来、学校評価は、そこにおける主たる教育対象である児童、生徒、或いは教育環境、カリキュラム等に焦点が当てられていた。この論文においては、評価の視点が教育を生成する教員に焦点が当てられていることに大きな特徴がある。更に、本論文においては、学校評価のデータを掘り起こす主たる方法を参与型観察においている点が特徴として挙げられる。これまで、学校評価と言えば、質問紙法に基づくものが圧倒的多数であったものが、事例の特殊性に深く分け入ることによって、何が課題であるかを明らかにすることを目的としているため、この方法が採用されたのである。この方法の欠点は、質問紙法と異なり、多数のデータを同時に取ることはできない。しかし、1つひとつのサンプルの回答に対し、その回答の仕方に応じ深く分け入った質問、深く分け入った応答を捉えることによって、質問紙法と異なり、より診断的な調査法に換えることが可能となっている。この方法により、事例は多くないが、信頼性と妥当性の高い、解釈力の強いデータが得られている。

このような調査結果をもとに TOC 理論を適用することによって、事例校の学校システムと教員の仕事の行われ方の齟齬を指摘することが可能となっている。

以上より、博士学位申請論文審査委員会は、本論文は博士（人間科学）を授与するに十分値すると判断した。

4. 山本 裕子氏 博士学位申請論文審査委員会

主任審査員	早稲田大学	教授	博士（人間科学）（大阪大学）	野嶋 栄一郎
審査員	早稲田大学	教授	文学博士（名古屋大学）	河西 祐宏
審査員	早稲田大学	教授	博士（人間科学）（早稲田大学）	蔵持 不三也
審査員	早稲田大学	教授	学術修士（大阪大学）	浅田 匡

以上